

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第38期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	丸紅建材リース株式会社
【英訳名】	Marubeni Construction Material Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高畑千秋
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	(03)5404—8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部担当、経理部長) 向井正明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	(03)5404—8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部担当、経理部長) 向井正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 丸紅建材リース株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号 コットンニッセイビル内) 丸紅建材リース株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内) 丸紅建材リース株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5 横浜エクセレントXVIビル内) 丸紅建材リース株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号 イチカワビルV内) 丸紅建材リース株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通11番地1) 丸紅建材リース株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1札幌あおば生命ビル 内) 丸紅建材リース株式会社 東北支店 (宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1 明治安田生命仙台五橋ビル内) 丸紅建材リース株式会社 福岡支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目19番5号博多石川ビル内)

(注) 1. 札幌支店は、平成18年4月10日に札幌市豊平区豊平2条3丁目1番25号北友ビル内から、上記場所に移転しております。

2. 上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店・東北支店及び福岡支店は証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	25,361	22,256	24,080	24,092	23,877
経常利益 (百万円)	213	758	846	1,097	1,333
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,838	563	692	933	1,328
純資産額 (百万円)	4,984	5,526	6,213	6,986	8,067
総資産額 (百万円)	34,724	36,358	35,009	31,949	33,093
1株当たり純資産額 (円)	145.39	163.76	184.79	207.55	241.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△82.77	16.31	20.40	27.50	39.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.4	15.2	17.7	21.9	24.4
自己資本利益率 (%)	—	10.7	11.8	14.0	17.6
株価収益率 (倍)	—	6.25	9.61	9.42	10.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	287	3,071	1,674	1,469	1,663
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25	△909	△1	214	△49
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△995	△160	△2,481	△2,373	△1,467
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	130	2,132	1,329	639	779
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	247 (—)	298 (33)	285 (33)	237 (30)	246 (32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、平成15年3月期には、連結子会社となった(株)日建板の従業員75名を含んでおり、また、平成17年3月期には、同社を連結対象から除外したためその従業員数を含んでおりません。

4 平成15年3月期から、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、その年間平均人員を(外数)で記載しております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	24,872	22,169	21,423	20,828	22,395
経常利益 (百万円)	246	712	787	871	1,141
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,969	482	673	771	1,154
資本金 (百万円)	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651
発行済株式総数 (株)	34,294,400	34,294,400	34,294,400	34,294,400	34,294,400
純資産額 (百万円)	4,858	5,326	6,043	6,659	7,547
総資産額 (百万円)	34,235	34,727	33,569	31,132	31,781
1株当たり純資産額 (円)	141.70	157.71	179.57	197.76	225.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	4.0 (—)	6.0 (—)	6.0 (—)	8.0 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△86.59	13.91	19.81	22.65	34.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.2	15.3	18.0	21.4	23.7
自己資本利益率 (%)	—	9.5	11.8	12.0	16.3
株価収益率 (倍)	—	7.3	9.9	11.4	12.3
配当性向 (%)	—	28.8	30.3	26.5	23.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	206 (—)	191 (29)	181 (33)	183 (30)	194 (32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、その年間平均人員を(外数)で記載しております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第36期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当2円を含んでおります。

7 第38期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(旧浅野物産株式会社、昭和14年2月6日設立)は、昭和50年4月1日に旧丸紅建材リース株式会社の株式額面の変更を目的として、同社を吸収合併し、同時に商号を丸紅建材リース株式会社に変更しました。合併期日前の当社は事実上の営業活動を行っておりませんでしたので、以下における記載は、すべて実質上の存続会社である旧丸紅建材リース株式会社及びその企業集団にかかるものを記載します。

年月	概要
昭和43年11月	丸紅鉄鋼建材リース株式会社設立(資本金30百万円)
昭和44年7月	九州営業所(現福岡支店)を開設
9月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
昭和45年2月	若松工場を設置
3月	横浜営業所(現横浜支店)を開設
昭和46年1月	大阪営業所(現大阪支店)を開設及び幕張工場を設置
4月	稲沢工場を設置
10月	札幌営業所(現札幌支店)を開設
昭和47年8月	札幌工場を設置
10月	商号を丸紅建材リース株式会社に改称
昭和49年3月	仙台営業所(現東北支店)を開設
10月	東播工場を設置
昭和50年4月	丸建機材株式会社(連結子会社)設立
昭和53年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和54年5月	市原工場を設置及び丸建工事株式会社(現・連結子会社)設立
8月	幕張工場を廃止し、市原工場に移設
昭和56年10月	四国営業所を開設
昭和59年4月	青森営業所を開設
昭和62年7月	北関東営業所(現北関東支店)を開設
平成5年4月	千葉営業所(現千葉支店)を開設
10月	成田工場を設置
平成7年8月	仙台ヤードを設置
平成8年10月	岐阜工場を設置
平成10年4月	沖縄営業所を開設
平成11年4月	山形営業所及び北九州営業所を開設
平成13年1月	丸建機材株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成15年3月	株式会社日建板(連結子会社)の株式取得
平成16年10月	興信工業株式会社(現連結子会社)の株式取得
平成17年3月	株式会社日建板(連結子会社)の全株式を売却
平成18年3月	株式が東京証券取引所市場第一部に指定

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社4社および関連会社4社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸および販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。

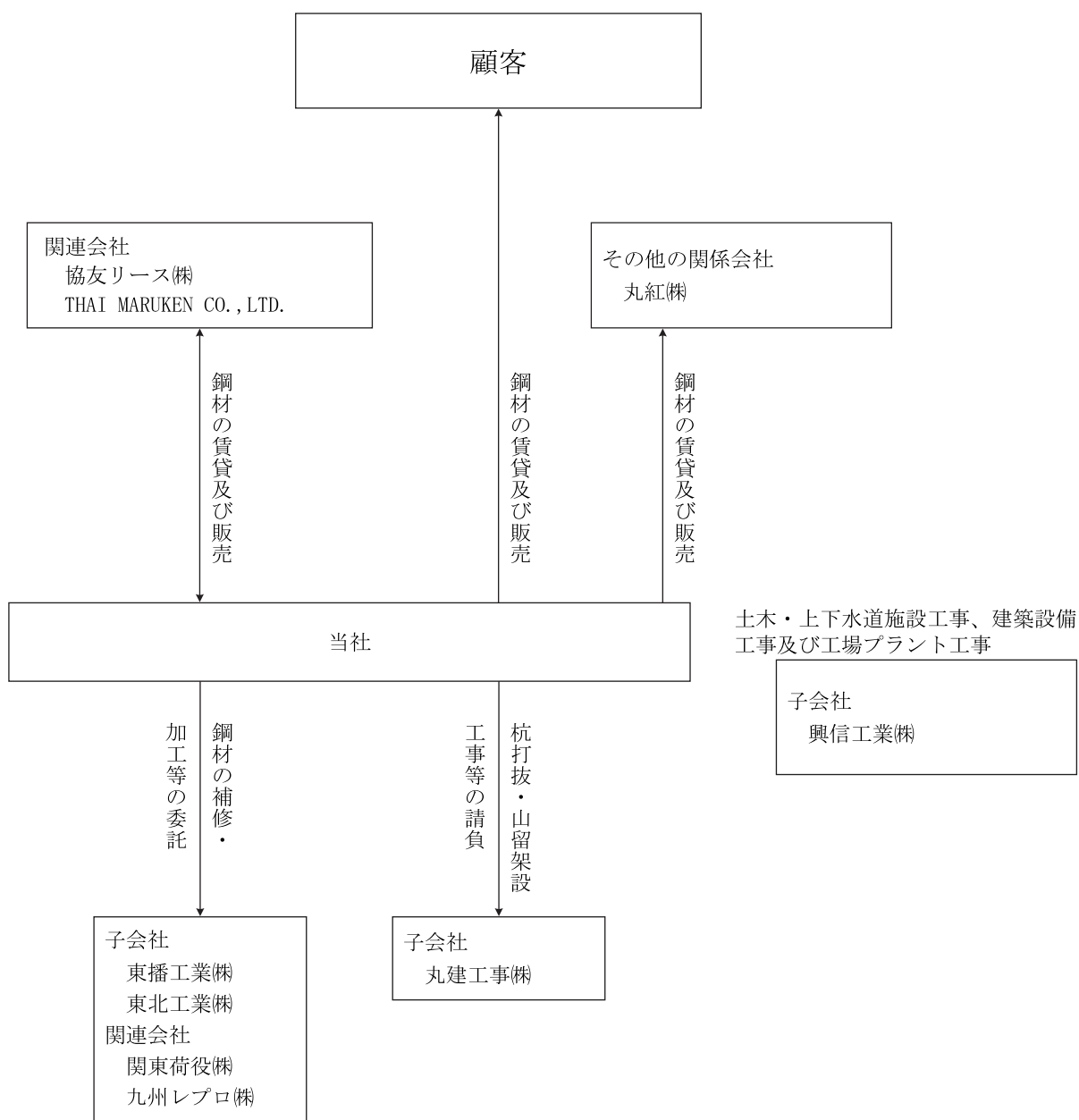
当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	会社名
重仮設事業	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース㈱・THAI MARUKEN CO., LTD.
加工等事業	建設基礎工事用仮設鋼材の補修・加工・運送	当社・東播工業㈱・東北工業㈱ 協友リース㈱・関東荷役㈱ 九州レプロ㈱・THAI MARUKEN CO., LTD.
その他事業	杭打抜等工事	当社・丸建工事㈱
	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業㈱

(注) 前連結会計年度までその他事業に属していたマルケンシールドテック㈱(磁気・電磁波シールド事業)及び日本環境テクノロジー㈱(生ゴミ粉碎装置を用いた排水装置の製造・販売事業)は、清算に伴い当連結会計年度より連結対象から除外しております。

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社4社は全て連結されており、また関連会社4社も全て持分法を適用しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 丸建工事㈱	東京都港区	10	その他事業 (杭打抜等工事)	100.0	—	当社よりの工事の請負 当社従業員出向1名
東北工業㈱	仙台市宮城野区	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	100.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任2名
東播工業㈱	兵庫県加古郡 播磨町	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	100.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任2名 当社従業員出向1名
興信工業㈱	横浜市西区	99	その他事業 (土木・上下水 道施設工事、建 築設備工事及び 工場プラント工 事)	100.0	—	当社役員兼任2名 当社従業員出向1名 当社従業員兼任1名
(持分法適用関連会社) 協友リース㈱	千葉県柏市	30	重仮設事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材等の 賃貸・販売)	50.0	—	当社への鋼材(H形鋼等)の賃 貸、販売 当社役員兼任2名 当社従業員出向1名
THAI MARUKEN CO., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材等の 賃貸・販売)	49.0	—	当社より重仮設鋼材の販売 銀行借入に対する債務保証 当社従業員兼任2名 当社従業員出向2名
関東荷役㈱	千葉県市原市	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	40.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任2名
九州レプロ㈱	北九州市若松区	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	30.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任2名
(その他の関係会社) 丸紅㈱ ※1	東京都千代田区	262,686	総合商社	—	35.29	当社より鋼材の賃貸、販売他 当社役員の兼任等 兼任2名 転籍3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、(その他の関係会社)である丸紅㈱を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループでは、各従業員がそれぞれの事業の種類別セグメントへの帰属を特定できない点を勘案して、従業員の状況について事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの従業員数は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	246 (32)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194 (32)	40.3	13.5	6,014,410

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、当連結会計年度において、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善等、期央からは総じて回復基調で推移いたしました。原油価格のさらなる高騰や金融の量的緩和解除とそれに伴う金利上昇などの不安要因はあるものの、輸出や生産は増加を続けており、総じて企業収益は高水準で推移しております。

一方、建設業界におきましては、企業収益の改善を受けた民間設備投資の回復がありましたが、政府建設投資は、災害復旧関連の補正の影響で下げ幅が縮小するものの減少を続けております。

このような状況のもと当社は、グループ一体となり収益確保と更なる経営基盤の強化に努めてまいりました。本業の重仮設事業につきましては、前年度からの鋼材価格の高騰からの高止まりをもとに、賃貸価格の改善と販売価格のさらなる引き上げに注力し、首都圏を中心として価格是正を進めてまいりました。また、工事部門では杭打ちから支持力検査までの一連の工法であるMSSP (Maruken Super Short Pile) 工法を開発し特許出願するなど、新工法の開発に取り組みました。一方、重仮設事業以外の新規事業につきましては、FK事業部において新たな収益の柱を構築すべく商材の発掘に取り組んでまいりました。

グループ会社の状況につきましては、管工事、土木工事、衛生工事、空調工事を行う興信工業株式会社の業績は概ね計画通りに推移いたしました。

一方、関連会社であり大型H形鋼桁材の賃貸及び販売を行う協友リース株式会社は、H形鋼ジョイント材の販売および価格是正に注力し計画を上回る業績となりました。また当社海外事業の拠点でありますタイ国の合弁会社タイマルケンは、タイ国経済の成長を背景に、大型インフラ整備を中心とした工事受注により、昨年度に引き続き好調な業績となりました。

さらに、平成17年10月31日に株式会社日本格付研究所から長期優先債務を対象とした投資適格である格付け「BBB-」を新規に取得し、平成18年3月1日には、当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定されました。このように当社は、企業価値の向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は238億7千7百万円と単体では増加したものの連結では子会社の増減もあり、前年同期比2億1千4百万円の減収となりました。経常利益は価格是正を中心とした収益重視の受注に注力し、13億3千3百万円と前年同期比2億3千6百万円の増益となりました。特別利益として貸倒引当金戻入益などがありましたが、一方で遊休固定資産売却処分損失等の特別損失を計上した結果、当期純利益につきましては13億2千8百万円と前年同期比3億9千4百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

1. 重仮設事業

売上高は、販売数量は減少しましたが、販売単価は上昇し、また稼働量の増加と賃貸単価の値戻しの浸透もあったため、前年同期比9億4千1百万円増収(6.2%増)の161億5千5百万円となり、営業利益も賃貸部門を中心に売上総利益率が改善したため、前年同期比9千8百万円増益(6.8%増)の15億3千2百万円となり、増収増益となりました。

2. 加工等事業

売上高は、運賃は減収となりましたが整備料は返却数量が増加したため、36億1千4百万円とほぼ前年並みで推移し、営業利益は、重仮設事業同様に値戻しが寄与したため、前年同期比5千6百万円増益(27.7%増)の2億5千9百万円となりました。

3. 金属屋根・デッキ事業

金属屋根・デッキ事業に属していた株式会社日建板は、平成17年3月に当社が保有する同社の全株式を売却し、前連結会計年度末で連結対象から除外したため、当該子会社の当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績については該当事項はありません。

4. その他事業

売上高は、完成工事高が前年同期比6億8千3百万円増収となったことに加え、子会社興信工業株式会社の子会社化が平成16年10月であったため、当該子会社の売上高計上額が前連結会計年度は半年分であったのに対し、当連結会計年度は通期一年間であったことなどが寄与し、前年同期比16億1千8百万円増収(65.0%増)の41億7百万円となり、営業利益も売上高の増収により、前年同期比8千9百万円増益(535.9%増)の1億6百万円となり、大幅な増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億2千8百万円を計上したことに加え、売上債権の増加額(1億7千4百万円)を上回る仕入債務の増加額(7億5千8百万円)があったことなどにより、16億6千3百万円の資金の増加(前年同期比1億9千3百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休固定資産の売却による収入が7千1百万円ある一方で、当社工場設備の更新投資等による支出5千1百万円や、投資有価証券の取得による支出5千1百万円があったことなどにより、差引4千9百万円の支出増(前年同期比2億6千4百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と同様に有利子負債の圧縮により財務体質を強化するため、コミットメントラインを設定するとともに借入金の返済を継続して行ったため、14億6千7百万円の支出増(前年同期比9億5百万円の支出減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比1億3千9百万円増加の7億7千9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸および販売用鋼材の復元修理、加工ならびに在庫管理であります。当連結会計年度における修理および加工実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
修理実績	518	76.2	△4.1
加工実績	161	23.8	△15.7
合計	680	100.0	△7.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
重仮設事業	16,155	67.7	6.2
加工等事業	3,614	15.1	0.0
その他事業	4,107	17.2	65.0
合計	23,877	100.0	△0.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末において、金属屋根・デッキ事業に属しており連結子会社でありました(株)日建板の当社所有株式の全てを売却し連結対象から除外したため、当連結会計年度の金属屋根・デッキ事業については該当事項ありません。

3 当連結会計年度において、総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済、原油価格等の動向には留意が必要なものの、企業収益、民間設備投資、個人消費、雇用情勢は総じて緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、引き続き民間設備投資の回復は期待できるものの、公共建設投資の回復は期待できず、厳しい環境は続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは平成17年度からの3ヶ年計画「Step Up 2007」も2年目に入り、重仮設事業においては引き続き工事に注力し、新規事業においては、平成18年4月から事業開発室を設置し、収益の柱となる事業、商材を確立し、より一層の収益力および財務体質のStep Upを図り、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下の様なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、その発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資は減少傾向が続いており、建設需要全体としては厳しい状況で推移しました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、前々期の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、今後も暫く鋼材価格が高止まりした状況が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこの鋼材仕入価格の値上りに対応するため、建設基礎工事用仮設鋼材の新規購入を最小限にとどめ、一方で不良品・不稼動品の処分を積極的に行い品種構成のバランスをとりつつ顧客のニーズに見合った適正保有量とすることにより、原価上昇の抑制を図っております。

(3) 与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、需要全体の減少傾向が続いており、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは当該リスクを管理するため、取引先のランク付けを行い、そのランク付けに応じた信用限度額、鋼材貸出数量限度を定めるとともに、毎年定期的に、かつ信用状態の変化に応じて機動的に取引先の見直しを行っております。

(4) 有利子負債及び金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは当該リスクに対応するため、有利子負債の削減を進めるとともに、資金調達基盤の安定と効率を図るために、コミットメントライン契約2件（株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする金融機関6行との間で総額50億円（期間1年間）及び株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとする金融機関8行との間で総額25億円（期間1年間）のコミットメントライン契約）を締結しております。なお、これらの契約期限到来時に契約が更新されない場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは将来の金利市場での利率上昇を回避するため、金利スワップ取引を行っております。なお、この取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(5) 事故等について

当社グループでは、建設基礎工事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。当社グループでは当該リスクに対応するため、各工場部門、各工事部門においては安全衛生管理規定に関する諸規定に基づいて日常の業務を遂行するとともに、工務安全部及び工事管理部においては全国ベースでの安全衛生管理業務全般を行っております。

(6) 法的規制について

当社グループの事業のうち、当社及び子会社の丸建工事株式会社が行う「杭の打抜きや山留仮設工事」や、子会社の興信工業株式会社が行う「土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事」については、建設業法による許可を取得して業務を行うことが定められており、今後これらの許可の取消があった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度等ではありますが、その年金資産の時価や運用利回りの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株価の変動について

当社グループは市場価格のある投資有価証券を保有しており、その当連結会計年度末現在の残高は8億5千5百万円ですが、その株価が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産について

当社グループで当連結会計年度末において計上している繰延税金資産は、今後の利益（課税所得）により全額回収可能性があると判断しておりますが、今後の税率変更などの税制改正や、利益計画の修正によりその回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工場設備等の固定資産について

当社グループが保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 丸紅株式会社との関係について

丸紅株式会社は当社の議決権の35.29%を所有する株主であるため、この議決権を有する株主としての権利を行使することができます。一方で、当社の経営の自主性・独自性を確保するために、当社は丸紅株式会社との間で経営の関与に関する覚書を平成17年3月31日付けで締結し、当社の重要事項の決定に当たっては事前の承認・報告を要さない旨を合意しております。

第38期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）における、当社グループと丸紅株式会社との取引関係等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（関連当事者との取引）」をご参照ください。

また、当社と丸紅株式会社を含めた丸紅グループ全体との間での取引高の割合は、売上高は2%程度、仕入高は10%程度であります。

丸紅株式会社との人的関係は、役員9名のうち転籍者が3名、兼任者が2名であります。なお、従業員の入受、派遣出向者はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前年同期比1億4千3百万円増加し、330億9千3百万円となりました。これは、遊休固定資産の売却処分等による有形固定資産の減少（前年同期比2億4千8百万円減）がありましたが、一方で保有量の増加と仕入価格の上昇による建設機材の増加（前年同期比3億3千5百万円増）や、時価の上昇等による投資有価証券の増加（前年同期比4億9千2百万円増）などがあつたことが主たる要因であります。

キャッシュ・フローにおいては、投資活動によるキャッシュ・フローでは当社工場設備の更新投資も少額であり、当連結会計年度における設備投資の総額は4千8百万円にとどまったため、前連結会計年度と同様に、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて増加した資金16億6千3百万円を原資として借入金を返済し、有利子負債を12億1千4百万円圧縮しております。さらに、当社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化するため、前連結会計年度において導入したシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を当連結会計年度においても継続かつ増額し、75億円の融資枠（前年同期比41億円増）を設定しており、手元流動資金と合わせて緊急な支出にも対応可能な体制を整えております。

また、当社グループでは安定した収益を計上することにより自己資本の充実を図っておりますが、当連結会計年度末の資本合計は前年同期比10億8千1百万円増の80億6千7百万円となり、自己資本比率も前年同期比2.5ポイント増の24.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、238億7千7百万円と前年同期比2億1千4百万円減収（0.9%減）となりましたが、これは当社単体の売上高の増加（前年同期比15億6千7百万円増）と、平成16年10月に子会社化した興信工業株式会社の連結対象期間が前連結会計年度が半年分だったのに対し、当連結会計年度は通期1年間だったことによる増加（前年同期比9億9千3百万円増）があつたものの、一方で平成17年3月に株式を売却し連結子会社から除外した株式会社日建板の売上高の減少額（前年同期比27億7千5百万円減）が、これらを上回ったためであります。また、売上総利益、販売費及び一般管理費についても、売上高と同様に子会社の増減により、前連結会計年度と比べて減少しました。

営業利益は、子会社の増減による減少はあつたものの、当社単体では重仮設事業において賃貸を中心に価格転嫁が浸透し収益力が改善したことによる増加がそれを上回ったため、前年同期比1億2千万円増益の12億3千2百万円となりました。経常利益は、持分法適用関連会社である協友リース株式会社とタイムルケンの業績が昨年度に引き続き好調であつたことに加え、支払利息も減少したため、前年同期比2億3千6百万円増益の13億3千3百万円となりました。当期純利益は、遊休固定資産の処分損失等はあつたものの、前連結会計年度と比べて特別損失は2億1千万円減少しており、さらに法人税等調整額による利益計上額も増加したため、前年同期比3億9千4百万円増益の13億2千8百万円となり、計画通りの収益を計上することができました。

(3) 今後の方針について

建設業界は当連結会計年度同様に今後も厳しい環境が続くことが予想されるため、当社グループは、2年目に入る中期経営計画「Step Up 2007」に沿って、重仮設事業においては工事売上拡大に注力し、また新規事業においては平成18年4月に設置した事業開発室を中心としてM&A等を推進し、収益の柱となる事業、商材を確立していきたいと考えております。また、財務面では引き続き有利子負債の削減を継続するとともに、安定的な収益を計上することにより、自己資本をより一層充実させ、財務体質の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は48百万円であり、その主な内訳は、当社の技術開発室が開発したMSSP工法で用いるスプリングハンマーと、若松工場の設備更新投資であります。

なお、当社グループは主要な生産設備である工場を中心に、主として同一の設備を使用することにより、各事業の種類別セグメントの売上が計上される点を勘案して、設備投資等の概要については、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、主要な設備である工場を中心に、主として同一の設備を使用することにより、各事業の種類別セグメントの売上が計上される点を勘案して、主要な設備の状況について、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所等 設備	31	9	— (—)	28	69	96 [12]
札幌工場 (北海道北広島市)	建設基礎工事用仮 設鋼材の補修、加 工用設備	40	34	377 (47)	0	453	1 [3]
仙台ヤード (仙台市宮城野区)	〃	55	39	729 (28)	—	824	1
成田工場 (千葉県成田市)	〃	297	36	359 (35)	1	694	4 [2]
市原工場 (千葉県市原市)	〃	95	63	2,431 (56)	0	2,590	7 [3]
市原第二工場 (千葉県市原市)	〃	10	14	562 (12)	0	588	—
稲沢工場 (愛知県稲沢市)	〃	43	32	1,244 (28)	0	1,321	3 [2]
岐阜工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	〃	15	22	256 (9)	0	295	1
東播工場 (兵庫県加古郡播磨町)	〃	57	49	954 (22)	0	1,061	2
若松工場 (北九州市若松区)	〃	48	33	1,212 (46)	0	1,295	3 [1]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸建工事(株)	東京都港区	クローラー クレーン他	—	4	— (—)	—	4	3
興信工業(株)	横浜市西区	本社事務所 等設備	5	2	44 (0)	0	53	26

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
なお上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記中〔外数〕は臨時従業員数であります。
4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	面積 (千㎡)	台数	年間の賃借料 又はリース料	リース 契約残高	契約期間及び 契約方式
提出 会社	成田工場 (千葉県成田市)	工場用地	17	—	年間賃借料 13百万円	—	—
”	本社 (東京都港区)	事務所	1	—	年間賃借料 87百万円	—	—
”	本社 (東京都港区)	汎用コン ピュータ	—	1セット	年間リース料 20百万円	39百万円	5年・所有権 移転外ファイ ナンス・リース 取引

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	34,294,400	34,294,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月27日(注1)	—	34,294,400	—	2,651	△437	3,889
平成14年6月26日(注2)	—	34,294,400	—	2,651	△2,969	919
平成14年8月8日(注3)	—	34,294,400	—	2,651	△256	662

- (注) 1 資本準備金の減少額437百万円は第33期決算の損失処理による取崩額であります。
 2 資本準備金の減少額2,969百万円は第34期決算の損失処理による取崩額であります。
 3 資本準備金の減少額256百万円は平成14年6月26日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替額であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	26	67	26	—	2,943	3,078	—
所有株式数(単元)	—	6,689	355	14,168	2,139	—	10,619	33,970	324,400
所有株式数の割合(%)	—	19.69	1.04	41.71	6.30	—	31.26	100.00	—

(注) 1 自己株式873,195株は「個人その他」に873単元及び「単元未満株式の状況」に195株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	11,676	34.05
クレディエットバンク エスエイ ルク センブルジョワーズ-シリウス ファンド ド-ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,300	3.79
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,135	3.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	896	2.61
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	893	2.61
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	748	2.18
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	748	2.18
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	652	1.90
丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2丁目4-1	601	1.75
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	548	1.60
計	—	19,199	55.99

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式873千株(2.55%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 22,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,075,000	33,075	同上
単元未満株式	普通株式 324,400	—	同上
発行済株式総数	34,294,400	—	—
総株主の議決権	—	33,075	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		195株
相互保有株式	関東荷役株式会社	134株

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	873,000	—	873,000	2.55
(相互保有株式) 関東荷役株式会社	千葉県市原市八幡海岸通 1 1-1	5,000	17,000	22,000	0.06
計	—	878,000	17,000	895,000	2.61

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2-4-1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、従来の普通配当6円に、東証一部指定記念配当2円を加えた合計8円を実施することで決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、平成17年度からの3ヶ年計画「Step Up 2007」に沿って、新たな収益の柱となる事業、商材を確立し、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指すために投入していきたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	92	123	215	294	428
最低(円)	36	72	99	172	244

(注) 当社株式は平成18年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えになったため、最高・最低株価については、平成18年2月以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載し、平成18年3月以降は同取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	356	376	371	412	419	428
最低(円)	313	333	335	335	312	376

(注) 当社株式は平成18年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えになったため、最高・最低株価については平成18年2月以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載し、平成18年3月以降は同取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高 畑 千 秋	昭和19年6月19日	昭和43年4月 (昭和47年1月 昭和61年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	丸紅飯田(株)入社 商号を丸紅(株)と改称) N. V. NISSAN BELGIUM S. A. 社長 丸紅(株)自動車第二部長 丸紅英国会社社長 丸紅(株)取締役、丸紅ドイツ会社社長 丸紅(株)取締役、機械第一部門(電力・電子・ 通信・輸送機・開発機械)統轄役員補佐 同社取締役、機械総括部長 同社取締役、名古屋支社長 同社執行役員、名古屋支社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	17
専務取締役	監査室・経営企画部・総務人事部・工務安全部担当	曾我部 満	昭和23年11月3日	昭和46年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成16年5月 平成18年4月	当社入社 当社取締役、営業第一本部副本部長、営業第一部長 当社常務取締役、東京営業本部長、営業総括責任者 当社常務取締役、管理第一本部長(工務・安全部・総務部・人事部・ISO推進室担当)、人事部長 当社専務取締役(経営企画部・総務人事部・安全部担当)、経営企画部長 当社専務取締役(監査室・経営企画部・総務人事部・工務安全部担当)(現)	26
専務取締役	営業本部長、技術開発室担当	新 井 明 一	昭和24年1月10日	昭和46年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年5月 平成18年4月	当社入社 当社名古屋支店長 当社取締役、営業第二本部長(札幌支店・東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店担当)、名古屋支店長、技術開発室担当 当社常務取締役、営業第二本部長(札幌支店・東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店担当)、F K事業部長、技術開発室担当 当社専務取締役、営業本部長、技術開発室担当(現)	8
常務取締役	営業本部副本部長	真 中 均	昭和26年11月28日	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年5月 平成17年1月 平成18年4月	当社入社 当社東京支店長 当社営業第一本部長、東京支店長 当社取締役、営業第一本部長、東京支店長 当社常務取締役、営業第一本部長、東京支店長 当社常務取締役、東京営業本部長 当社常務取締役、営業本部副本部長(現)	30
取締役	経理部長、経理部担当	向 井 正 明	昭和23年6月1日	昭和47年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	丸紅(株)入社 同社財務部総務企画室長 同社広報部IR室長 同社広報部長 丸紅マネジメントリソース(株)取締役人事グループ長 同社取締役社長 当社経理部長 当社取締役、経理部長、経理部担当(現)	3
取締役	—	高 見 和 彦	昭和26年10月29日	昭和50年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月	丸紅(株)入社 同社鉄構建材・厚板部部長代理 当社へ出向 当社市場開発部担当役員付営業部長 当社取締役 丸紅(株)鉄鋼製品事業部副部長 当社監査役 丸紅(株)鉄鋼製品事業部長(現) 当社取締役(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	松 木 文 朗	昭和23年11月30日	昭和46年4月 丸紅飯田(株)入社 (昭和47年1月 商号を丸紅(株)と改称) 平成3年4月 同社国際業務部米州室長 平成9年4月 丸紅ブラジル会社副社長 平成12年10月 丸紅(株)大阪管理部長兼大阪本社駐在役員付 平成15年4月 同社大阪企画管理部長兼大阪本社担当役員付 兼神戸支店長 平成16年5月 当社顧問 平成16年6月 当社監査役(現)	2
監査役	—	棚 橋 栄 蔵	昭和29年4月26日	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 設楽・阪 本法律事務所勤務 平成12年4月 棚橋・小澤法律事務所開設(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	—
監査役	—	藤 田 隆 久	昭和27年4月3日	昭和51年4月 丸紅(株)入社 昭和56年4月 丸紅米国会社出向(ロスアンジェルス支店金 属第一課) 平成11年4月 丸紅(株)鉄鋼製品本部鋼板貿易部部長代理 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 丸紅(株)へ出向 同社鉄鋼製品事業部副部長(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	—
計					91

- (注) 1 監査役 松木文朗、棚橋栄蔵および藤田隆久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
塚 田 修	昭和31年4月13日	昭和55年4月 丸紅(株)入社 平成5年10月 同社鉄鋼第一本部 丸紅鉄鋼貿易(株)へ出向 平成6年4月 丸紅米国会社へ出向(デトロイト支店) 平成10年10月 丸紅(株)鋼板貿易部事業チーム 平成15年4月 丸紅(株)鉄鋼製品事業部副部長(現)	—

なお、塚田修は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の基本理念として掲げる以下の三項目を踏まえ、経営環境の変化に対応し迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、体制作りを強化していくことであります。

経営の基本理念

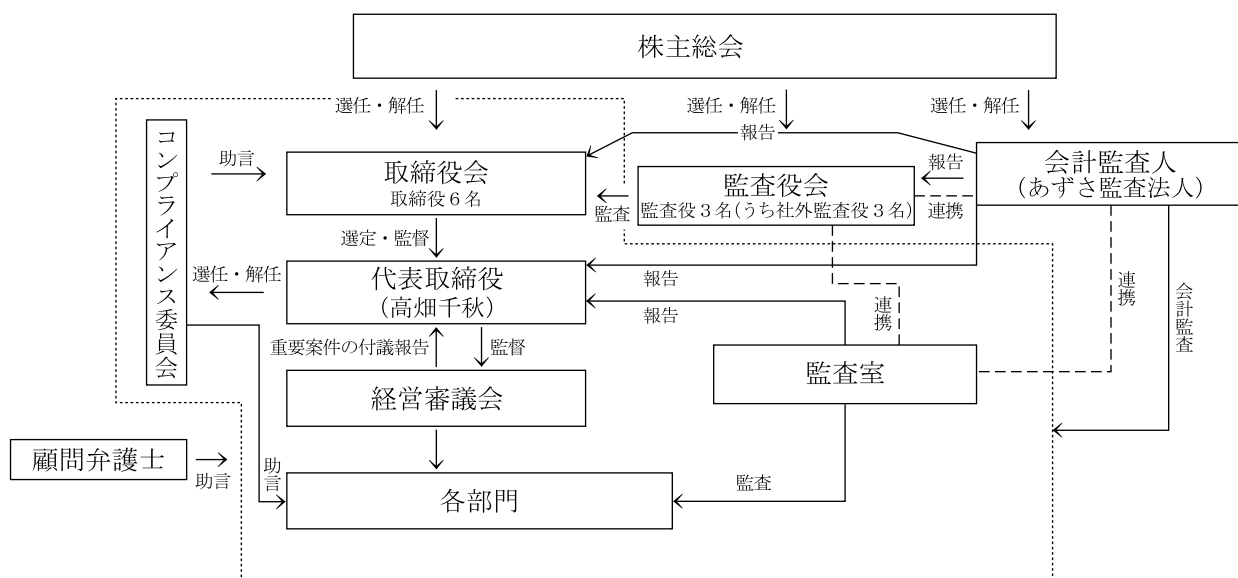
- ①社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ②顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③厳しい中にも公正で夢と誇りを持つ会社を目指します。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会については、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定し、取締役の職務遂行を監督しており、その構成メンバーは6名であります。なお当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役会については、各監査役が取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監査を実施しております。その構成メンバーは3名であり、3名ともすべて会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、月一回開催のほか必要に応じて随時開催しております。当社は取締役会で、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定しているほかに、取締役、監査役及び取締役から任命された部室長をもって構成する経営審議会を毎月開催し、経営方針や各業務の執行方針について審議、報告を行っております。

なお当社は、取締役会を経営環境の変化に応じて最適な経営体制のもとに機動的に運営するため、取締役の任期を1年にしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社及び社員が法令・規則を遵守し、企業倫理、経営理念に適った企業活動を行うことを目的に、平成16年5月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスマニュアルを作成しております。また、災害・事故等のリスクに対しては、総務人事部および工務安全部を中心に災害・事故発生時の対応や緊急連絡網の整備など危機管理体制に万全を期しております。

(4) 役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 83百万円（うち社外取締役 一百万円）

監査役の年間報酬総額 15百万円（うち社外監査役 15百万円）

利益処分による役員賞与金 取締役賞与金 8百万円（うち社外取締役 一百万円）

監査役賞与金 1百万円（うち社外監査役 1百万円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

(6) 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、専任者1名を配属して法令および社内諸規定に基づき業務監査及び会計監査を実施しております。

監査役会は、監査の実効性・効率性を高めるために、監査室と日常的な情報交換・意見交換及び事業所等の合同監査等を実施しているほか、会計監査人も交えて三様監査連絡会を年5回程度開催して、監査計画や監査結果の説明その他必要な情報交換を実施し、三様監査の効果的機能発揮に努めております。また代表取締役との情報交換・意思疎通につきましては、従来より必要に応じて実施されてきましたが、さらに平成17年8月より監査役監査の実効性を上げ会社の信頼性の一層の向上と健全な経営に資することを目的に、「社長・監査役会懇談会」を正式に設けて、定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めてまいります。

(7) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

・業務を遂行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 浜村 和則（監査継続年数3年）、三浦 洋輔（監査継続年数2年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 6名、その他 2名

(8) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役3名のうち1名は当社常勤監査役であり、他の2名は非常勤監査役であり、弁護士及び当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の社員であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			639		779
2 受取手形及び売掛金			10,028		10,163
3 建設機材	※2		9,547		9,882
4 たな卸資産			171		145
5 未成工事支出金			740		905
6 繰延税金資産			100		285
7 その他			101		110
貸倒引当金			△293		△283
流動資産合計			21,037	65.8	21,990
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2 ※6				
(1) 建物及び構築物		3,277		2,982	
減価償却累計額		2,383	894	2,229	752
(2) 機械装置及び運搬具		3,364		3,355	
減価償却累計額		2,971	393	2,990	364
(3) 土地			8,299		8,224
(4) その他		163		138	
減価償却累計額		125	37	103	35
有形固定資産合計			9,625	30.1	9,376
2 無形固定資産	※4		82	0.3	47
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		909		1,402
(2) 長期貸付金			20		31
(3) 長期前払費用			10		7
(4) その他			1,587		1,430
貸倒引当金			△1,327		△1,192
投資その他の資産合計			1,200	3.8	1,678
固定資産合計			10,909	34.2	11,103
III 繰延資産					
社債発行費			3		—
繰延資産合計			3	0.0	—
資産合計			31,949	100.0	33,093

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,876		8,606	
2 短期借入金	※2	11,500		10,200	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※7	726		776	
4 未払法人税等	※2	44		34	
5 未払費用		1,109		1,260	
6 未成工事受入金		468		528	
7 賞与引当金		12		9	
8 子会社整理損失引当金		48		—	
9 役員賞与引当金		—		25	
10 その他		318		379	
流動負債合計		22,104	69.2	21,820	65.9
II 固定負債					
1 社債		500		500	
2 長期借入金	※2	814		850	
3 繰延税金負債		108		218	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※6	1,036		1,248	
5 退職給付引当金		323		322	
6 役員退職慰労引当金		46		61	
7 その他		30		6	
固定負債合計		2,859	8.9	3,206	9.7
負債合計		24,963	78.1	25,026	75.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		923	2.9	923	2.8
III 利益剰余金		1,963	6.2	3,020	9.1
IV 土地再評価差額金	※6	1,510	4.7	1,401	4.2
V その他有価証券評価差額金		118	0.4	286	0.9
VI 為替換算調整勘定		△112	△0.4	△95	△0.3
VII 自己株式	※5	△68	△0.2	△120	△0.3
資本合計		6,986	21.9	8,067	24.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,949	100.0	33,093	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,092	100.0	23,877	100.0	
II 売上原価			20,219	83.9	20,139	84.3	
売上総利益			3,873	16.1	3,737	15.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与		1,310		1,219			
2 福利厚生費		222		219			
3 退職給付費用		68		70			
4 家賃地代		171		153			
5 貸倒引当金繰入額		—		13			
6 賞与引当金繰入額		1		4			
7 役員賞与引当金繰入額		—		25			
8 役員退職慰労引当金繰入額		21		14			
9 連結調整勘定償却額		11		3			
10 その他		953	2,760	11.5	781	2,504	10.5
営業利益			1,112	4.6	1,232	5.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3		2			
2 受取配当金		6		6			
3 固定資産収益		22		18			
4 持分法による投資利益		178		203			
5 その他		32	244	1.0	29	261	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		201		133			
2 その他		57	259	1.1	26	160	0.7
経常利益			1,097	4.5	1,333	5.6	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	3		5			
2 投資有価証券売却益		45		—			
3 貸倒引当金戻入益		58		18			
4 子会社整理損失引当金戻入益		—		6			
5 移転補償金収入		84		—			
6 役員退職慰労引当金戻入益		6	198	0.8	—	29	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	165		40			
2 固定資産除却損	※3	4		3			
3 投資有価証券評価損		—		5			
4 減損損失	※6	—		64			
5 電話加入権評価損		—		21			
6 子会社整理損	※4	48		—			
7 貸倒引当金繰入額		60		—			
8 工場移転費用	※5	26		—			
9 移転補償費用		18		—			
10 ゴルフ会員権評価損		21	345	1.4	—	135	0.6
税金等調整前 当期純利益			950	3.9		1,228	5.1
法人税、住民税 及び事業税		51		43			
法人税等調整額		△62	△10	△0.1	△142	△99	△0.4
少数株主利益			26	0.1		—	—
当期純利益			933	3.9		1,328	5.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			919		923
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		3	3	0	0
III 資本剰余金期末残高			923		923
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,293		1,963
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		933		1,328	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		—	933	1	1,329
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		201		201	
2 役員賞与		7		10	
3 土地再評価差額金 取崩額		54	263	61	272
IV 利益剰余金期末残高			1,963		3,020

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		950	1,228
2 減価償却費		194	149
3 減損損失		—	64
4 退職給付引当金の増加・減少(△)額		0	△1
5 賞与引当金の減少(△)額		△4	△2
6 役員賞与引当金の増加額		—	25
7 貸倒引当金の減少(△)額		△120	△32
8 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△20	14
9 社債発行費償却		3	3
10 受取利息及び受取配当金		△10	△9
11 支払利息		201	133
12 持分法による投資利益		△178	△203
13 固定資産除却損		4	3
14 固定資産売却損		161	35
15 電話加入権評価損		—	21
16 投資有価証券評価損		—	5
17 投資有価証券売却益		△45	—
18 移転補償費用		6	—
19 工場移転費用		6	—
20 ゴルフ会員権評価損		21	—
21 売上債権の増加(△)・減少額		916	△174
22 たな卸資産の増加(△)・減少額		142	△486
23 その他の流動資産の増加(△)額		△8	△16
24 その他の固定資産の減少額		244	7
25 仕入債務の増加・減少(△)額		△674	758
26 未払消費税等の増加・減少(△)額		△48	1
27 その他の流動負債の増加・減少(△)額		△49	285
28 役員賞与の支払額		△7	△10
小計		1,684	1,800
29 利息及び配当金の受取額		29	64
30 利息の支払額		△188	△148
31 法人税等の支払額		△55	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,469	1,663
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△1	△51
2 投資有価証券の売却による収入		91	—
3 有形固定資産の取得による支出		△102	△51
4 有形固定資産の売却による収入		130	71
5 無形固定資産の取得による支出		△28	△4
6 貸付による支出		△19	△28
7 貸付金の回収による収入		25	14
8 新規連結子会社取得による支出		△11	—
9 子会社株式追加取得による支出		△0	—
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		132	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		214	△49
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少(△)額		△1,980	△1,300
2 長期借入れによる収入		500	900
3 長期借入金の返済による支出		△695	△814
4 自己株式の取得による支出		△4	△53
5 自己株式の売却による収入		6	0
6 配当金の支払額		△199	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,373	△1,467
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△689	146
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,329	639
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△6
VII 現金及び現金同等物の期末残高		639	779

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 当連結会計年度中に興信工業(株)の株式を取得し子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度末において、今まで連結子会社でありました(株)日建板の当社所有株式の全てを売却したため、連結対象から除外しております。 これにより、連結子会社は6社となりました。 なお、(株)日建板については、売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 従来連結子会社でありました日本環境テクノロジー(株)及びマルケンシールドテック(株)の2社が清算に伴い連結の範囲から除外されました。 これにより、連結子会社は4社となりました。 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース(株)とTHAI MARUKEN CO., LTD.であります。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業(株)及び日本環境テクノロジー(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月28日、興信工業(株)は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、興信工業(株)は2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、その他の子会社は、それぞれの決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業(株)及び興信工業(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、興信工業(株)は当連結会計年度より決算日を8月31日から12月31日に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料……主として総平均法による原価及び貯蔵品 価法によっております。 未成工事支出金……個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～18年 その他(工具器具備品) 2年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 同左 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料…… 同左 及び貯蔵品 未成工事支出金…… 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(ヘ)子会社整理損失引当金 連結子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。</p> <hr/> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が64百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが「繰延税金資産」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は0百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	366百万円	<p>※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	535百万円														
投資有価証券(株式)	366百万円																		
投資有価証券(株式)	535百万円																		
<p>※2 次の資産を長期、短期借入金5,588百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,506百万円(工場財団及び抵当権)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160百万円(")</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td style="text-align: right;">151百万円(譲渡担保)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,868百万円</td> </tr> </table>	土地	7,506百万円(工場財団及び抵当権)	建物及び構築物	160百万円(")	機械装置及び運搬具	50百万円(工場財団)	建設機材	151百万円(譲渡担保)	計	7,868百万円	<p>※2 次の資産を長期、短期借入金3,654百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,186百万円(工場財団及び抵当権)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120百万円(")</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,326百万円</td> </tr> </table>	土地	5,186百万円(工場財団及び抵当権)	建物及び構築物	120百万円(")	機械装置及び運搬具	19百万円(工場財団)	計	5,326百万円
土地	7,506百万円(工場財団及び抵当権)																		
建物及び構築物	160百万円(")																		
機械装置及び運搬具	50百万円(工場財団)																		
建設機材	151百万円(譲渡担保)																		
計	7,868百万円																		
土地	5,186百万円(工場財団及び抵当権)																		
建物及び構築物	120百万円(")																		
機械装置及び運搬具	19百万円(工場財団)																		
計	5,326百万円																		
<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT117,000千)</td> <td style="text-align: right;">319百万円※</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> </table> <p>※この内162百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金)	203百万円	THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT117,000千)	319百万円※	計	522百万円	<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT96,500千)</td> <td style="text-align: right;">291百万円※</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table> <p>※この内148百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金)	179百万円	THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT96,500千)	291百万円※	計	471百万円						
丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金)	203百万円																		
THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT117,000千)	319百万円※																		
計	522百万円																		
丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金)	179百万円																		
THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT96,500千)	291百万円※																		
計	471百万円																		
<p>※4 連結調整勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>		17百万円	<p>※4 連結調整勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>		13百万円														
	17百万円																		
	13百万円																		
<p>※5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">683,263株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式34,294,400株であります。</p>	普通株式	683,263株	<p>※5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">882,049株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式34,294,400株であります。</p>	普通株式	882,049株														
普通株式	683,263株																		
普通株式	882,049株																		
<p>※6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額</td> <td style="text-align: right;">2,543百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,543百万円	<p>※6 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(再評価の方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額</td> <td style="text-align: right;">2,891百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,891百万円										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																		
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,543百万円																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																		
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,891百万円																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※7 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,400百万円 借入金実行残高 ー百万円 差引額 3,400百万円	※7 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,500百万円 借入金実行残高 2,000百万円 差引額 5,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円	※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 5百万円
※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 159百万円 ゴルフ会員権 5百万円 計 165百万円	※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 21百万円 ゴルフ会員権 4百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 40百万円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他(工具器具備品) 1百万円 計 4百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 3百万円
※4 子会社整理損 子会社である日本環境テクノロジー㈱の清算に伴う損失発生見込額を計上したものであります。	_____
※5 工場移転費用 四国地区の工場を松山工場から多度津工場へ移転したことによる費用を計上したものであります。	_____

※6 減損損失
 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	山梨県 南都留郡	土地	13
		建物	51
計			64

(経緯)

上記の土地、建物については、保養所として取得しましたが、遊休資産としておりました。今後の利用計画は無く、また市場価額も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。なお、当該保養所は、当連結会計年度において売却したため、当連結会計年度末現在には所有していません。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに興信工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 693百万円 固定資産 53百万円 連結調整勘定 19百万円 流動負債 △577百万円 固定負債 △45百万円 少数株主持分 ー百万円 取得価額 144百万円 受入現金及び現金同等物 133百万円 差引取得による支出 △11百万円	—————
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(㈱日建板)の資産及び負債の主な内訳 流動資産 1,376百万円 固定資産 413百万円 資産合計 1,790百万円 流動負債 1,178百万円 固定負債 222百万円 負債合計 1,400百万円	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>125</td> <td>236</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>59</td> <td>146</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>65</td> <td>90</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	125	236	361	減価償却 累計額相当額	59	146	205	期末残高 相当額	65	90	156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>135</td> <td>174</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>75</td> <td>94</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>60</td> <td>79</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	135	174	310	減価償却 累計額相当額	75	94	170	期末残高 相当額	60	79	139
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	125	236	361																														
減価償却 累計額相当額	59	146	205																														
期末残高 相当額	65	90	156																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	135	174	310																														
減価償却 累計額相当額	75	94	170																														
期末残高 相当額	60	79	139																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 62百万円 1年超 93百万円 合計 156百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 79百万円 合計 139百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 81百万円 減価償却費相当額 81百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64百万円 減価償却費相当額 64百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	246	482	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64	43	△20
合計		311	525	214

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
91	25	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	16
計	16

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	297	802	505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64	52	△12
合計		362	855	492

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	11
計	11

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇を回避するため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該デリバティブ取引につき、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て、行うことになっております。さらに、財務担当部門長は、デリバティブ取引の種類別に、取引の内容を四半期毎に経営会議に報告することになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△968百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△604百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△120百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△323百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△323百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△968百万円	ロ 年金資産	364百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△604百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	413百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△120百万円	ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△11百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△323百万円	チ 前払年金費用	一百万円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△323百万円	勤務費用	46百万円	利息費用	17百万円	期待運用収益	△7百万円	過去勤務債務の費用処理額	△14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△7百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円	その他	7百万円	退職給付費用 合計	83百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.50%	④過去勤務債務の額の処理年数	11年	⑤数理計算上の差異の処理年数	11年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△990百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△535百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△106百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△52百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△322百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△322百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.30%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△990百万円	ロ 年金資産	455百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△535百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	372百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△106百万円	ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△52百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△322百万円	チ 前払年金費用	一百万円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△322百万円	勤務費用	48百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	△15百万円	過去勤務債務の費用処理額	△14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△3百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円	その他	6百万円	退職給付費用 合計	82百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	4.30%	④過去勤務債務の額の処理年数	11年	⑤数理計算上の差異の処理年数	11年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	△968百万円																																																																																												
ロ 年金資産	364百万円																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△604百万円																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	413百万円																																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△120百万円																																																																																												
ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△11百万円																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△323百万円																																																																																												
チ 前払年金費用	一百万円																																																																																												
リ 退職給付引当金(トーチ)	△323百万円																																																																																												
勤務費用	46百万円																																																																																												
利息費用	17百万円																																																																																												
期待運用収益	△7百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△14百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△7百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円																																																																																												
その他	7百万円																																																																																												
退職給付費用 合計	83百万円																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
②割引率	2.0%																																																																																												
③期待運用収益率	2.50%																																																																																												
④過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																												
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
イ 退職給付債務	△990百万円																																																																																												
ロ 年金資産	455百万円																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△535百万円																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	372百万円																																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△106百万円																																																																																												
ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△52百万円																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△322百万円																																																																																												
チ 前払年金費用	一百万円																																																																																												
リ 退職給付引当金(トーチ)	△322百万円																																																																																												
勤務費用	48百万円																																																																																												
利息費用	18百万円																																																																																												
期待運用収益	△15百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△14百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△3百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円																																																																																												
その他	6百万円																																																																																												
退職給付費用 合計	82百万円																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
②割引率	2.0%																																																																																												
③期待運用収益率	4.30%																																																																																												
④過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																												
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金	繰越欠損金	106百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額	324百万円
	建設機材売上原価否認額	退職給付引当金	129百万円
	子会社整理損否認額	役員退職慰労引当金	22百万円
	退職給付引当金	ゴルフ会員権評価損否認額	66百万円
	役員退職慰労引当金	未払賞与	85百万円
	ゴルフ会員権評価損否認額	その他	31百万円
	未払賞与	繰延税金資産 小計	767百万円
	その他	評価性引当額	△481百万円
	繰延税金資産 小計	繰延税金資産 合計	285百万円
	1,192百万円		
	評価性引当額		
	△1,091百万円		
	繰延税金資産 合計		
	100百万円		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	205百万円
	その他	その他	12百万円
	繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計	218百万円
	108百万円		
	差引：繰延税金負債の純額	差引：繰延税金資産の純額	67百万円
	△8百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.70%
	(調整)	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.89%
	4.13%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.99%
	△1.84%		
	住民税均等割	住民税均等割	2.00%
	2.76%		
	繰越欠損金	評価性引当額	△49.03%
	△27.35%		
	評価性引当額	持分法投資利益	△6.76%
	△7.14%		
	持分法投資利益	その他	2.07%
	△7.66%		
	その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.12%
	△4.69%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	△1.09%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	金属屋根・ デッキ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,214	3,613	2,775	2,489	24,092	—	24,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,214	3,613	2,775	2,489	24,092	—	24,092
営業費用	13,780	3,410	2,679	2,472	22,342	637	22,980
営業利益	1,434	202	95	16	1,749	(637)	1,112
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,046	4,826	—	2,024	29,896	2,053	31,949
減価償却費	87	44	29	3	165	25	191
資本的支出	79	41	10	—	131	—	131

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	金属屋根・ デッキ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,155	3,614	—	4,107	23,877	—	23,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,155	3,614	—	4,107	23,877	—	23,877
営業費用	14,623	3,355	—	4,001	21,979	665	22,644
営業利益	1,532	259	—	106	1,897	(665)	1,232
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	23,537	4,747	—	2,218	30,503	2,589	33,093
減価償却費	82	42	—	2	126	17	144
減損損失	—	—	—	—	—	64	64
資本的支出	34	17	—	2	55	—	55

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。
- 3 各事業区分に属する主要内容
 重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売
 加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送
 金属屋根・デッキ事業…金属屋根及びフラットデッキの製造・販売・工事
 その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。
 前連結会計年度 637百万円
 当連結会計年度 665百万円
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 前連結会計年度 2,053百万円
 当連結会計年度 2,589百万円

- 6 前連結会計年度において、金属屋根・デッキ事業に属していた㈱日建板の当社所有株式の全てを売却し連結対象から除外したため、当連結会計年度の金属屋根・デッキ事業については該当事項はありません。(当連結会計年度)
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
なお、これによる事業の種類別セグメント情報への影響はありません。
- 8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) (ホ) 役員賞与引当金 に記載のとおり、従来各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業費用は25百万円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	丸紅(株)	東京都 千代田区	231,789	総合商社	(被所有) 直接 35.10% 間接 —	兼任2名 転籍3名	鋼材の賃貸 及び販売	鋼材の賃貸 及び販売	53	受取手形 売掛金	0 8
							事務所の 賃借	事務所の 賃借	18	保証金	21

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

また事務所の賃借については、取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- ② 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設鋼 材の賃貸 及び販売 他	直接 49.00% 間接 —	兼任2名 出向2名	技術指導料	技術指導料	15	未収収益	19
							鋼材の販売	鋼材の販売	10	—	—
								債務保証(注2) (うち再保証額) 保証料の受入	319 (162) 1	— — —	— — —

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

- 2 THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	丸紅(株)	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 35.29% 間接 —	兼任2名 転籍3名	鋼材の賃貸 及び販売	鋼材の賃貸 及び販売	1	受取手形	1
							事務所の 賃借	事務所の 賃借	2	—	—

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

また事務所の賃借については、消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- ② 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設鋼 材の賃貸 及び販売 他	直接 49.00% 間接 —	兼任2名 出向2名	技術指導料	技術指導料	15	未収収益	18
							鋼材等の販売	鋼材等の販売	0	—	—
							/	債務保証(注2)	291	—	—
								(うち再保証額)	(148)	—	—
	保証料の受入	2	—	—							

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

2 THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材等の販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 207.55円	1株当たり純資産額 241.44円
1株当たり当期純利益 27.50円	1株当たり当期純利益 39.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1) 連結損益計算書上の当期純利益 933百万円	(1) 連結損益計算書上の当期純利益 1,328百万円
(2) 普通株式に係る当期純利益 923百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益 1,328百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 10百万円	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
(4) 普通株式の期中平均株式数 33,595,903株	(4) 普通株式の期中平均株式数 33,435,554株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保 普通社債	平成15年 9月25日	500	500	1.25	無担保	平成20年 9月25日
合計	—	—	500	500	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	500	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,500	10,200	0.594	—
1年以内に返済予定の長期借入金	726	776	1.568	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	814	850	1.209	平成19年5月～ 平成22年9月
合計	13,040	11,826	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	384	310	118	38

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			425		479
2 受取手形			3,976		3,864
3 売掛金	※4		5,973		6,151
4 建設機材	※1		9,547		9,882
5 商品			150		142
6 材料及び貯蔵品			9		3
7 未成工事支出金			447		420
8 前払費用			48		62
9 繰延税金資産			100		285
10 短期貸付金			13		15
11 その他			36		33
貸倒引当金			△285		△276
流動資産合計			20,443	65.7	21,064
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※7				
(1) 建物		2,059		1,763	
減価償却累計額		1,347	712	1,189	574
(2) 構築物		1,196		1,196	
減価償却累計額		1,015	180	1,019	176
(3) 機械装置		3,246		3,247	
減価償却累計額		2,863	382	2,893	354
(4) 車輛運搬具		26		17	
減価償却累計額		24	1	15	2
(5) 工具器具備品		154		130	
減価償却累計額		117	36	96	33
(6) 土地			8,254		8,179
有形固定資産合計			9,569	30.7	9,320
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			42		33
(2) 電話加入権			21		0
無形固定資産合計			63	0.2	33

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		542		866	
(2) 関係会社株式		223		223	
(3) 従業員長期貸付金		20		31	
(4) 破産・更生・ 再生債権等		967		873	
(5) 長期前払費用		10		7	
(6) 保証金		367		350	
(7) その他		247		202	
貸倒引当金		△1,326		△1,191	
投資その他の資産合計		1,053	3.4	1,362	4.3
固定資産合計		10,686	34.3	10,716	33.7
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		3		—	
繰延資産合計		3	0.0	—	—
資産合計		31,132	100.0	31,781	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		3,206		3,241	
2	※4	4,421		4,908	
3	※1 ※9	11,500		10,200	
4	※1	726		776	
5		43		33	
6		1,105		1,253	
7		285		254	
8		—		25	
9		55		—	
10		306		371	
		21,649	69.5	21,063	66.3
II 固定負債					
1		500		500	
2	※1	814		850	
3		95		205	
4	※7	1,036		1,248	
5		306		305	
6		40		54	
7		30		6	
		2,823	9.1	3,169	10.0
		24,473	78.6	24,233	76.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,651	8.5	2,651	8.3
II 資本剰余金						
1 資本準備金			662		662	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		256		256		
(2) 自己株式処分差益		3	260	4	260	
資本剰余金合計			923	3.0	923	2.9
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金			500		1,000	
2 当期末処分利益			1,021		1,403	
利益剰余金合計			1,521	4.9	2,403	7.6
IV 土地再評価差額金	※7 ※8		1,510	4.8	1,401	4.4
V その他有価証券評価差額金	※8		118	0.4	286	0.9
VI 自己株式	※3		△65	△0.2	△118	△0.4
資本合計			6,659	21.4	7,547	23.7
負債資本合計			31,132	100.0	31,781	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		14,566			15,762		
2 賃貸料収入		2,612			3,005		
3 加工料等収入	※1	3,648	20,828	100.0	3,627	22,395	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
期首商品たな卸高		115			159		
当期商品仕入高		7,845			9,837		
他勘定より振替高	※2	4,249			3,314		
期末商品たな卸高		159			145		
差引商品売上原価		12,050			13,165		
2 賃貸原価	※3	2,302			2,406		
3 加工等原価	※3	3,213	17,566	84.3	3,253	18,825	84.1
売上総利益			3,261	15.7		3,570	15.9
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与		1,097			1,171		
2 福利厚生費		188			211		
3 退職給付費用		66			68		
4 旅費交通費		131			146		
5 通信費		50			47		
6 交際費		76			85		
7 広告宣伝費		6			16		
8 支払手数料		167			154		
9 諸税公課		37			35		
10 事務消耗品費		46			49		
11 家賃地代		131			145		
12 光熱給水費		16			17		
13 設備賃借料		77			62		
14 減価償却費		32			24		
15 貸倒引当金繰入額		—			13		
16 役員賞与引当金繰入額		—			25		
17 役員退職慰労引当金繰入額		15			14		
18 その他		82	2,226	10.7	94	2,382	10.6
営業利益			1,034	5.0		1,187	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2		2	
2 受取配当金	※3	25		62	
3 固定資産収益	※3	25		21	
4 技術指導料		15		15	
5 その他		13	82	12	114
			0.4		0.5
V 営業外費用					
1 支払利息		189		127	
2 社債利息		6		6	
3 社債発行費償却		3		3	
4 その他		47	246	23	159
			1.2		0.7
経常利益			871		1,141
			4.2		5.1
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	3		5	
2 投資有価証券売却益		25		—	
3 関係会社株式売却益		64		—	
4 貸倒引当金戻入益		52		17	
5 移転補償金収入		82		—	
6 役員退職慰労引当金 戻入益		6		—	
7 子会社整理損失引当金 戻入益		—	234	6	29
			1.1		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	165		39	
2 固定資産除却損	※6	4		3	
3 投資有価証券評価損		—		5	
4 減損損失	※9	—		64	
5 電話加入権評価損		—		21	
6 関係会社株式評価損		0		—	
7 子会社整理損	※7	76		—	
8 貸倒引当金繰入額		60		—	
9 工場移転費用	※8	26		—	
10 移転補償費用		18		—	
11 ゴルフ会員権評価損		21	373	—	135
			1.8		0.6
税引前当期純利益			731		1,035
			3.5		4.6
法人税、住民税及び 事業税		23		24	
法人税等調整額		△63	△39	△142	△118
			△0.2		△0.5
当期純利益			771		1,154
			3.7		5.1
前期繰越利益			304		309
土地再評価差額金取崩額			△54		△61
当期未処分利益			1,021		1,403

原価明細書

(a) 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減耗費		1,554	67.5	1,573	65.4
賃借料		573	24.9	624	25.9
経費		174	7.6	208	8.7
計		2,302	100.0	2,406	100.0

(b) 加工等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		120	3.8	117	3.6
外注加工費		841	26.2	857	26.4
動力費		26	0.8	24	0.7
運賃荷役費		1,527	47.5	1,467	45.1
経費		696	21.7	788	24.2
計		3,213	100.0	3,253	100.0

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,021		1,403
II 利益処分別					
1 配当金		201		267	
2 役員賞与金		10		—	
3 任意積立金					
別途積立金		500	711	800	1,067
III 次期繰越利益			309		335

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債 務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債 務)の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による 減耗費を控除した額によっております。</p>	<p>3 建設機材の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、材料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、材料及び貯蔵品 同左 (2) 未成工事支出金 同左</p>
<p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～45年 構築物 3年～50年 機械装置 2年～18年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし自社利用のソフ トウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>6 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は、3年間で均等償却してあります。</p>	<p>6 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各期における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(5) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。 (追加情報) 当期から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25百万円減少しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	8 リース取引の処理方法 同左
9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。	9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が64百万円減少しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>(原価明細書の費用配分方法の変更)</p> <p>賃貸料収入に対応する賃貸原価及び加工料等収入に対応する加工等原価の収益と費用の対応関係をより適切に表示するため、賃貸原価と加工等原価に共通して発生する工場部門の費用を中心に、費用の配分方法を見直しました。</p> <p>なお、当期と同一の方法によった場合の前期の原価明細書は次のとおりであります。</p> <p>原価明細書</p> <p>(a) 賃貸原価明細書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> <td style="text-align: right;">73.0</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">483</td> <td style="text-align: right;">20.3</td> </tr> <tr> <td>動力荷役費</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)		区 分	金額 (百万円)	構成比 (%)	減耗費	1,739	73.0	賃借料	483	20.3	動力荷役費	—	—	経費	160	6.7	計	2,382	100.0	_____			
	前事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)																								
区 分	金額 (百万円)	構成比 (%)																							
減耗費	1,739	73.0																							
賃借料	483	20.3																							
動力荷役費	—	—																							
経費	160	6.7																							
計	2,382	100.0																							
<p>(b) 加工等原価明細書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">897</td> <td style="text-align: right;">27.2</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>運賃荷役費</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> <td style="text-align: right;">45.7</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">749</td> <td style="text-align: right;">22.8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)		区 分	金額 (百万円)	構成比 (%)	人件費	112	3.4	外注加工費	897	27.2	動力費	29	0.9	運賃荷役費	1,503	45.7	経費	749	22.8	計	3,293	100.0	_____
	前事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)																								
区 分	金額 (百万円)	構成比 (%)																							
人件費	112	3.4																							
外注加工費	897	27.2																							
動力費	29	0.9																							
運賃荷役費	1,503	45.7																							
経費	749	22.8																							
計	3,293	100.0																							

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※1 次の資産を長期・短期借入金5,588百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 15%;">7,506百万円</td> <td style="width: 15%;">(工場財団及び抵当権)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>156百万円</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> <td>(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>50百万円</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td>151百万円</td> <td>(譲渡担保)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,868百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	7,506百万円	(工場財団及び抵当権)	建物	156百万円	(")	構築物	3百万円	(工場財団)	機械装置	50百万円	(")	建設機材	151百万円	(譲渡担保)	計	7,868百万円		<p>※1 次の資産を長期・短期借入金3,654百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 15%;">5,186百万円</td> <td style="width: 15%;">(工場財団及び抵当権)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>120百万円</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>19百万円</td> <td>(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,326百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	5,186百万円	(工場財団及び抵当権)	建物	120百万円	(")	機械装置	19百万円	(工場財団)	計	5,326百万円	
土地	7,506百万円	(工場財団及び抵当権)																													
建物	156百万円	(")																													
構築物	3百万円	(工場財団)																													
機械装置	50百万円	(")																													
建設機材	151百万円	(譲渡担保)																													
計	7,868百万円																														
土地	5,186百万円	(工場財団及び抵当権)																													
建物	120百万円	(")																													
機械装置	19百万円	(工場財団)																													
計	5,326百万円																														
<p>※2 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 34,294,400株</p>	<p>※2 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 34,294,400株</p>																														
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 670,741株</p>	<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 873,195株</p>																														
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>106百万円</td> </tr> </table>	売掛金	121百万円	買掛金	106百万円	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	売掛金	46百万円	買掛金	76百万円																						
売掛金	121百万円																														
買掛金	106百万円																														
売掛金	46百万円																														
買掛金	76百万円																														
<p>5 保証債務 会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="width: 15%;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 117,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">319百万円※</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522百万円</td> </tr> </table> <p>※ この内162百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	従業員(住宅資金)	203百万円	関係会社		THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 117,000千)			319百万円※	計	522百万円	<p>5 保証債務 会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="width: 15%;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 96,500千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">291百万円※</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>471百万円</td> </tr> </table> <p>※ この内148百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	従業員(住宅資金)	179百万円	関係会社		THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 96,500千)			291百万円※	計	471百万円										
従業員(住宅資金)	203百万円																														
関係会社																															
THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 117,000千)																															
	319百万円※																														
計	522百万円																														
従業員(住宅資金)	179百万円																														
関係会社																															
THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 96,500千)																															
	291百万円※																														
計	471百万円																														
<p>6 平成14年6月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 15%;">2,969百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,969百万円	<p>—————</p>																												
資本準備金	2,969百万円																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※7 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <table border="0" data-bbox="300 909 786 1048"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額</td> <td>2,543百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額		が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,543百万円	<p>※7 土地の再評価 同左 (再評価の方法) 同左</p> <table border="0" data-bbox="928 909 1415 1048"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額</td> <td>2,891百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額		が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,891百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価の合計額													
が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,543百万円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価の合計額													
が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,891百万円												
<p>※8 配当制限 (1) 土地再評価差額金1,510百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 (2) 有価証券の時価評価により、純資産額が118百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8 配当制限 (1) 土地再評価差額金1,401百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 (2) 有価証券の時価評価により、純資産額が286百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>												
<p>※9 コミットメントライン 資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="272 1570 786 1668"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,400百万円	借入金実行残高	－百万円	差引額	3,400百万円	<p>※9 コミットメントライン 資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="900 1570 1415 1668"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入金実行残高	2,000百万円	差引額	5,500百万円
貸出コミットメントの総額	3,400百万円												
借入金実行残高	－百万円												
差引額	3,400百万円												
貸出コミットメントの総額	7,500百万円												
借入金実行残高	2,000百万円												
差引額	5,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
※1 当該科目中に輸送費収入1,845百万円が含まれております。	※1 当該科目中に輸送費収入1,754百万円が含まれております。														
※2 建設機材勘定より売上原価への振替高 4,249百万円	※2 建設機材勘定より売上原価への振替高 3,314百万円														
※3 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 賃貸原価 83百万円 加工等原価 511 〃 受取配当金 18 〃 固定資産収益 15 〃	※3 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 賃貸原価 70百万円 加工等原価 514 〃 受取配当金 55 〃 固定資産収益 12 〃														
※4 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円	※4 固定資産売却益の内訳 建物 5百万円														
※5 固定資産売却損の内訳 建物 159百万円 ゴルフ会員権 5 〃 計 165 〃	※5 固定資産売却損の内訳 建物 13百万円 工具器具備品 0 〃 土地 21 〃 ゴルフ会員権 4 〃 計 39 〃														
※6 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械装置 2 〃 車輛運搬具 0 〃 工具器具備品 1 〃 計 4 〃	※6 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 構築物 0 〃 機械装置 0 〃 車輛運搬具 0 〃 工具器具備品 0 〃 計 3 〃														
※7 子会社整理損 子会社である日本環境テクノロジー㈱の清算に伴う損失発生見込額を計上したものであります。	—————														
※8 工場移転費用 四国地区の工場を松山工場から多度津工場へ移転したことによる費用を計上したものであります。	—————														
—————	※9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">山梨県 南都留郡</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地、建物については保養所として取得しましたが、遊休資産としておりました。今後の利用計画は無く、また市場価値も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。なお、当該保養所は、当期において売却したため、当期末現在には所有しておりません。 (グルーピングの方法) 事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	山梨県 南都留郡	土地	13	建物	51	計			64
用途	場所	種類	金額 (百万円)												
遊休資産	山梨県 南都留郡	土地	13												
		建物	51												
計			64												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	117	219	336	取得価額 相当額	129	158	287
減価償却 累計額相当額	54	136	191	減価償却 累計額相当額	70	88	158
期末残高 相当額	63	82	145	期末残高 相当額	58	70	129
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			58百万円	1年以内			56百万円
1年超			87百万円	1年超			72百万円
合計			145百万円	合計			129百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			70百万円	支払リース料			60百万円
減価償却費相当額			70百万円	減価償却費相当額			60百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 207百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 335百万円 子会社整理損否認額 284百万円 建設機材売上原価否認額 20百万円 退職給付引当金 124百万円 ゴルフ会員権評価損否認額 77百万円 役員退職慰労引当金 16百万円 未払賞与 70百万円 関係会社株式評価損否認額 14百万円 その他 14百万円 繰延税金資産小計 1,166百万円 評価性引当額 △1,065百万円 繰延税金資産合計 100百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 95百万円 繰延税金負債合計 95百万円 差引：繰延税金資産の純額 4百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 100百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 324百万円 退職給付引当金 124百万円 ゴルフ会員権評価損否認額 66百万円 役員退職慰労引当金 22百万円 未払賞与 85百万円 関係会社株式評価損否認額 2百万円 その他 22百万円 繰延税金資産小計 749百万円 評価性引当額 △464百万円 繰延税金資産合計 285百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 205百万円 繰延税金負債合計 205百万円 差引：繰延税金資産の純額 79百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は課税所得が発生していないため、損益計算書の法人税、住民税及び事業税には住民税の均等割を計上しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	197.76円	1株当たり純資産額	225.84円
1株当たり当期純利益	22.65円	1株当たり当期純利益	34.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
(1) 損益計算書上の当期純利益	771百万円	(1) 損益計算書上の当期純利益	1,154百万円
(2) 普通株式に係る当期純利益	761百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益	1,154百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与	10百万円	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
(4) 普通株式の期中平均株式数	33,620,583株	(4) 普通株式の期中平均株式数	33,445,966株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ	251	242
		(株)常陽銀行	266,856	221
		(株)りそなホールディングス	284	115
		(株)間組	209,700	75
		みずほ信託銀行(株)	154,117	58
		西松建設(株)	108,000	52
		東亜建設工業(株)	150,000	33
		小野建(株)	14,300	26
		前田建設工業(株)	29,000	20
		日本国土開発(株)	200,000	10
		その他 6 銘柄	640,721	10
			計	1,773,229

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,059	5	301 (51)	1,763	1,189	55	574
構築物	1,196	18	17	1,196	1,019	20	176
機械装置	3,246	19	18	3,247	2,893	47	354
車輛運搬具	26	2	10	17	15	1	2
工具器具備品	154	2	27	130	96	4	33
土地	8,254	—	75 (13)	8,179	—	—	8,179
有形固定資産計	14,937	48	450 (64)	14,534	5,214	128	9,320
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	61	28	12	33
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	61	28	12	33
長期前払費用	48	—	—	48	41	3	7
繰延資産							
社債発行費	9	—	9	—	—	3	—
繰延資産計	9	—	9	—	—	3	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	若松工場	クレーン基礎他	10百万円
機械装置	本社	スプリングハンマー	10百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	江刺工場跡地	112百万円
建物	本社	保養所	164百万円
構築物	本社	保養所	17百万円
機械装置	若松工場	高圧洗浄機他	16百万円
工具器具備品	本社	保養所	9百万円
土地	本社	江刺工場跡地	41百万円
土地	本社	保養所	24百万円

なお、当期減少額欄のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額は財務諸表において次の科目に含まれております。

加工等原価	119百万円
販売費及び一般管理費	24百万円
営業外費用	3百万円
計	147百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		2,651	—	—	2,651
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(34,294,400)	(—)	(—)	(34,294,400)
	普通株式 (百万円)	2,651	—	—	2,651
	計 (株)	(34,294,400)	(—)	(—)	(34,294,400)
	計 (百万円)	2,651	—	—	2,651
資本準備金及び その他資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	662	—	—	662
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	256	—	—	256
	自己株式処分差益 (百万円)	3	0	—	4
	計 (百万円)	923	0	—	923
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	500	500	—	1,000
	計 (百万円)	500	500	—	1,000

(注) 1 その他資本剰余金の増加額は自己株式の処分によるものであります。

2 任意積立金の増加額は、利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は873,195株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,612	307	148	303	1,467
子会社整理損失引当金	55	—	55	—	—
役員退職慰労引当金	40	14	—	—	54
役員賞与引当金	—	25	—	—	25

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他303百万円は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金の種類	当座預金	477
	普通預金	0
	小計	478
合計		479

2 受取手形

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		西松建設(株)		飛島建設(株)		田中建設(株)	
建設業	1,859	682	200	103			
商業	2,004	ハザマ興業(株)		121	ヒロセ(株)		
合計	3,864	—	—	—	—	—	—

(b) 期日別内訳

決済期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月以降	合計
金額(百万円)	519	1,316	879	1,065	80	2	3,864

3 売掛金

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		大成建設(株)		西松建設(株)		鹿島建設(株)	
建設業	3,705	921	554	318			
商業	2,446	ハザマ興業(株)		348	光が丘興産(株)		
合計	6,151	—	—	—	—	—	—

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
5,973	23,515	23,336	6,151	79.1	94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4 建設機材

品名	金額(百万円)
賃貸用鋼材	8,750
その他部材	1,132
合計	9,882

5 商品

品名	金額(百万円)
ブラケット	13
ボルトナット	2
その他	126
合計	142

6 材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
切板	1
形鋼	0
その他	1
合計	3

7 未成工事支出金

相手先	金額(百万円)
(株)豊和	38
金城重機(株)	28
成幸工業(株)	28
その他	324
合計	420

B 負債の部

1 支払手形

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		西松建設(株)	105	清水建設(株)	34	大木建設(株)	10
建設業	180						
商業	3,060	阪和興業(株)	521	ヒロセ(株)	350	中村鋼材(株)	287
合計	3,241	—	—	—	—	—	—

(b) 期日別内訳

決済期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月以降	合計
金額(百万円)	37	1,843	665	642	51	—	3,241

2 買掛金

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		大成建設(株)	232	清水建設(株)	197	西松建設(株)	196
建設業	1,261						
商業	3,647	伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,836	ハザマ興業(株)	679	光が丘興産(株)	239
合計	4,908	—	—	—	—	—	—

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)	使途	返済期限
株みずほコーポレート銀行	2,288	運転資金	H18.5.22 他
株常陽銀行	2,288	〃	H18.6.20 他
株りそな銀行	1,788	〃	H18.6.20 他
株三井住友銀行	1,044	〃	H18.5.22 他
住友信託銀行(株)	796	〃	H18.6.20 他
農林中央金庫	500	〃	H18.6.20
株三菱東京UFJ銀行	496	〃	H18.6.20 他
株あおぞら銀行	128	〃	H18.4.7
信金中央金庫	100	〃	H18.6.20
兵庫県信用農業協同組合連合会	100	〃	H18.6.20
株千葉興業銀行	96	〃	H18.4.7
株横浜銀行	96	〃	H18.4.7
株紀陽銀行	96	〃	H18.4.7
株百十四銀行	96	〃	H18.4.7
株南都銀行	96	〃	H18.4.7
みずほ信託銀行(株)	96	〃	H18.4.7
株千葉銀行	96	〃	H18.4.7
合計	10,200	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、及び100株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 一件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 一枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.mcml-maruken.com/>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）(49) e に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-------------------------|---------|---|------------|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月24日 | |
| | (第37期) | 至 | 平成17年3月31日 | | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第38期中) | 自 | 平成17年4月1日 | 平成17年12月12日 | |
| | | 至 | 平成17年9月30日 | | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 | 平成17年5月1日 | 平成17年6月1日 | |
| | | 至 | 平成17年5月31日 | | 関東財務局長に提出。 |
| 同上 | | 自 | 平成17年6月1日 | 平成17年7月1日 | |
| | | 至 | 平成17年6月24日 | | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | | 平成18年2月20日 | |
| | | | | | 関東財務局長に提出。 |
- 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日事業年度（第37期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

丸紅建材リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。